



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マミーマート
 コード番号 9823 URL http://www.mammymart.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	133,002	—	4,962	△16.6	5,427	△14.9	3,422	△13.0
2021年9月期	136,676	8.8	5,952	25.4	6,376	24.1	3,931	50.5

(注) 包括利益 2022年9月期 3,477百万円 (△13.0%) 2021年9月期 3,997百万円 (50.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	321.65	—	11.2	9.2	3.8
2021年9月期	369.66	—	14.3	11.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2022年9月期の営業収益の対前年同期増減率は記載していません。なお、収益認識会計基準等の適用前と同じ基準の場合は、営業収益142,577百万円となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	60,919	32,063	52.6	3,010.06
2021年9月期	57,292	29,279	51.1	2,750.03

(参考) 自己資本 2022年9月期 32,033百万円 2021年9月期 29,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	4,328	△2,833	△1,914	2,838
2021年9月期	6,932	△1,953	△4,231	3,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	24.00	—	36.00	60.00	638	16.2	2.3
2022年9月期	—	30.00	—	35.00	65.00	691	20.2	2.3
2023年9月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		19.9	

(注) 2021年9月期 中間配当24円(普通配当18円 特別配当6円) 期末配当36円(普通配当18円 特別配当18円)

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,300	1.0	4,290	△13.5	4,740	△12.7	3,000	△12.3	281.94

（注）2022年9月期より、連結業績予想の売上高を営業収益に変更しております。営業収益は、連結損益計算書の売上高と営業収入を合わせたものです。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	10,796,793株	2021年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	2022年9月期	154,614株	2021年9月期	159,091株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	10,640,687株	2021年9月期	10,636,242株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の戦略と見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 企業の経営方針及び取り組み	4
(5) 今後の戦略と見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2020年9月期	前期比	2021年9月期	前期比	2022年9月期	前期比
営業収益	125,588	13.9%増	136,676	8.8%増	133,002	—
営業利益	4,747	188.9%増	5,952	25.4%増	4,962	16.6%減
経常利益	5,137	142.5%増	6,376	24.1%増	5,427	14.9%減
純利益	2,613	274.7%増	3,931	50.5%増	3,422	12.9%減

当連結会計年度は、既存店の業態変更後の業績が好調に推移したものの、原材料の高騰、電気料金等の値上げの影響がそれを上回りました。その結果、連結営業成績は連結経常利益14.9%減少、親会社株主に帰属する当期純利益12.9%減少となりましたが、経常利益、当期純利益ともに過去2番目の水準となりました。

当期から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。なお、収益認識会計基準等の適用前と同じ基準の場合は、営業収益142,577百万円となります。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりで、前連結会計年度と収益の会計処理方法が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、営業収益及び売上高については、増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。また、営業利益等については、影響が軽微なことから前年同期の金額を記載しております。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期末の業績は、売上高130,334百万円、セグメント利益4,922百万円(同17.4%減)となりました。

[その他の事業]

売上高371百万円、セグメント利益39百万円(前期は8百万円の損失)となりました。
(2022年9月末現在2店舗)

当連結会計年度の設備投資としましては、㈱マミーマートにおきまして、「生鮮市場TOP」への業態転換を、深井店(埼玉県北本市)、ビバ春日部店(同春日部市)、ビバモールさいたま新都心店(同さいたま市)、稲毛長沼店(千葉県千葉市)、鶴ヶ舞店(埼玉県ふじみ野市)で実施し、現在その店舗数は16店舗となりました。

また、新たな業態である「マミープラス」への転換を西平井店(千葉県流山市)、下戸田店(埼玉県戸田市)で実施し現在その店舗数は2店舗となりました。当期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め80店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財務状態関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2020年9月期	前期比	2021年9月期	前期比	2022年9月期	前期比
資産	55,825	1.3%増	57,292	2.6%増	60,919	6.3%増
負債	29,978	4.1%減	28,012	6.6%減	28,856	3.0%増
純資産	25,847	8.3%増	29,279	13.3%増	32,063	9.5%増
自己資本比率	46.3	—	51.1	—	52.6	—

資産の増加要因につきましては、主にリース資産の増加によるものであります。

負債の増加要因につきましては、主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産の増加要因につきましては、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,292	6,932	4,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△1,953	△2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,089	△4,231	△1,914
現預金等期末残高	2,511	3,258	2,838

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前純利益及び減価償却費計上によるためであります。
 投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産の取得によるものであります。
 財務活動により使用した資金は、主に借入金の返済によるものであります。

(4) 企業の経営方針及び取り組み

当社グループ(当社及び連結子会社)は「Enjoy Life !」(※1)を基本方針として「圧倒的な地域一番店作りと高生産性店舗の構築」をスローガンに、「生鮮市場TOPへの業態転換促進」、「ローコストオペレーション」、「未来に繋げる投資」の3つを重点項目とした施策を進めてまいりました。

(※1)「Enjoy Life !」は、お客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。健康寿命(日常生活に制限のない期間)を延ばしたいという想いを胸に、マミーマートに関わる全ての人生を笑顔であふれるものにしたいと考えております。

[生鮮市場TOPへの業態転換促進]

当社では、標準店の「マミーマート」から新たな2つの業態である「生鮮市場TOP」、「マミープラス」への転換を進めております。

「生鮮市場TOP」

「行くのが楽しくなる食の専門店」のコンセプトのもと、生鮮品は、鮮度・品質・価格にこだわり、日配品とグローサリーはEDLP(エブリデイ・ロープライス)で地域一番価格を打ち出しております。料理好き、食好きのお客様へ「他にはない買い物体験を」していただくことを目指してまいります。

生鮮市場TOP公式のインスタグラムを開設し、お客様にいつでも新鮮な情報発信をするとともに、貴重なタッチポイントとしても大いに好評を得ております。

「マミープラス」

新たな業態へのチャレンジとして、「お客様にプラスの価値を感じてもらう店舗」のコンセプトのもと、日々の食生活をサポートし、お客様に「家計にプラス、満足はプラス、美味しさをプラス」の3つを感じてもらう店舗作りを目指しております。飛躍的な低価格実現のため、生鮮品の店内加工商品を工場加工へシフト、店内陳列作業の省力化による生産性改善、セルフレジの導入等、徹底したローコストオペレーションに努めております。

2つのコンセプトの店舗構築を推し進め、今後も地域のお客様から高い支持をいただける企業へ成長できるよう邁進してまいります。

[ローコストオペレーション]

①LSP(レイバー・スケジューリング・プログラム)の導入

店舗や人によって異なっていた作業を標準化し、最適な人員配置を実現してまいります。

②工場製造商品比率の上昇

惣菜では工場製造商品の比率を高め、工場での完成品の出荷率の6割への引き上げを目指すことにより、店舗の作業を軽減してまいります。

③業務のRPA化(ロボティック・プロセス・オートメーション)

各店舗や本部で行っていた定型作業を集約し、RPA化することにより、業務効率化、人的ミスの削減を図ってまいります。

[未来に繋げる投資]

①彩裕フーズ第二工場稼働

2022年2月、彩裕フーズにおいて、既存工場に隣接して第二工場を稼働し、惣菜と精肉をそれぞれの専用工場に製造する体制としました。

効果として次の2点があげられます。

1. 製造能力の強化で、供給量の増加が可能となりました。
2. 品質の向上を図ることで、店内加工商品と比較して遜色ない魅力ある商品を製造し、店舗のアウトパック比率が高まり生産性の向上につながりました。

こうした製造体制により、惣菜・精肉部門では専門店に負けない味と魅力、品揃えで、同質化競争から脱却すべくカテゴリー強化に努めております。一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催「お弁当・お惣菜大賞2022」においては、全国4万点を超えるエントリーの中から最優秀賞2品・優秀賞1品・入賞6品受賞し、業界最多9年連続受賞となりました。

②マミーマート三郷物流センター開設

2022年6月、埼玉県三郷市に2つ目となる物流拠点を開設しました。千葉県の店舗を中心に30店舗の配送拠点を従来の川越物流センターから三郷物流センターへ移行しております。2拠点体制により、物流の主な課題である新規事業・出店等による物量増加、配送費のコスト増等の負荷を軽減させます。また商品供給の安定化、配送効率向上を見込んでおります。

③DX推進

仕入（製造）・配送・販売という一連の企業活動にかかるデータ統合を図るシステムの構築を進めております。総合的な業務プロセス最適化を目指し業務の可視化を始めております。

(5) 今後の戦略と見通し

次期における経営環境は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、経済活動は緩やかに再開の動きが見られるものの、世界的な資源価格の高騰や急激な円安の進行等により、不透明な状態が続くと予測されます。小売業界におきましても、先期の2倍を超えると予想されるエネルギーコストの急激な高騰、業種業態を超えた競合との競争激化、労働力不足の懸念等、厳しい状況にあります。

当社では「ディスティネーションストアへの進化」をスローガンに、「トップラインの拡大」、「生産性の向上」、「下支えする仕組みの構築」を3つの重点項目と定め各施策で課題に対応してまいります。

①トップラインの拡大

「生鮮市場TOP」への業態転換の推進、「マミープラス」のさらなる業態強化による売上拡大を図り、引き続き高騰が見込まれる販管費に対応し適切な利益を確保することで、より進化したEDLP型店舗を実現させます。また惣菜を中心に売れて儲かるPB商品の開発、また既存商品のシズル感のある魅力的な商品へのブラッシュアップにより、思わず買いたくなってしまう商品・売場作りを目指してまいります。



生鮮市場TOP

マミープラス

②生産性の向上

三郷物流センターにおいて、物流コスト低減を目指した物流体制を進めてまいります。

AI需要予測型自動発注の開発をスタートさせ、適切な需要予測を行い、商品の製造・配送・販売までの一連の業務改善を行ってまいります。LSPの検証、深耕を継続し、店舗マネジメント効率化を進めてまいります。

③下支えする仕組みの構築

下支えする効率改善の仕組みでは、店舗・本部が一体となって、ローコストオペレーションによる生産性向上を目指します。また人材育成として、従業員の社内改善の取り組みであるM3活動（My Mami Mart）を推進してまいります。今後、中長期的な視点で改善点を捉えてまいります。



M3プロジェクト大発表会

〔CSR活動〕

持続可能で豊かな社会の実現に向けた取り組みとして、CSR活動に注力しております。

①国連難民支援キャンペーンの実施

2020年7月からUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の公式支援窓口である、国連UNHCR協会に店舗の一部を提供し、毎月支援活動に協力しております。これまでに約700人の方にご支援をいただいております。

②公益財団法人日本補助犬協会への活動協力

公益財団法人日本補助犬協会の普及活動へ協力し、2006年より店内募金箱を設置し、2021年からは補助犬をもっと多くの方に知ってもらうため、手作り募金箱のコンテストをしております。

③全国児童画コンクールの取組み

CGCグループが協賛する国内最大規模の児童画コンクールにおいて、当社は地域のお客様から応募数50,659作品の応募をいただき、その数は7年連続全国1位となりました。絵画を通じて児童の情操教育を応援するために、応募いただいた全ての作品を店頭で展示し、ご来店いただいた家族連れのお客様に喜んでいただきました。今後もこれらを通じて、地域のコミュニケーション育成にも力を注いでまいります。

④環境に配慮した節電の取組み

電力の価格高騰・需給逼迫への対応として、全店舗及び本部において、空調の設定温度調整や優先度の高くない間接照明の消灯等、節電対策を実施してまいりました。

電気使用量において一定の成果が出ていることから、コスト削減とともに、環境への配慮も実現できました。



国連難民支援キャンペーン



公益財団法人日本補助犬協会より感謝状授与

当社グループの次期連結業績は、営業収益134,300百万円（前期比1.0%増）、営業利益4,290百万円（同13.5%減）、経常利益4,740百万円（同12.7%減）、親会社に帰属する当期純利益3,000百万円（同12.3%減）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258	2,838
売掛金	2,063	2,533
商品	2,855	3,186
貯蔵品	17	12
その他	1,527	1,765
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,717	10,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,081	29,863
減価償却累計額	△16,379	△17,292
建物及び構築物 (純額)	10,702	12,570
機械装置及び運搬具	926	1,211
減価償却累計額	△779	△856
機械装置及び運搬具 (純額)	147	354
土地	20,667	21,164
リース資産	2,951	5,418
減価償却累計額	△944	△1,175
リース資産 (純額)	2,006	4,243
建設仮勘定	1,435	77
その他	8,601	8,970
減価償却累計額	△7,029	△7,471
その他 (純額)	1,572	1,499
有形固定資産合計	36,531	39,910
無形固定資産	135	163
投資その他の資産		
投資有価証券	212	209
長期貸付金	193	159
差入保証金	6,781	6,544
賃貸不動産	534	534
減価償却累計額	△141	△142
賃貸不動産 (純額)	393	392
繰延税金資産	2,585	2,428
その他	758	793
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	10,907	10,513
固定資産合計	47,575	50,587
資産合計	57,292	60,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,200	8,722
短期借入金	1,300	3,300
1年内返済予定の長期借入金	2,941	1,791
リース債務	266	519
未払費用	3,316	3,216
未払法人税等	1,339	789
ポイント引当金	74	—
賞与引当金	540	554
資産除去債務	—	51
損害賠償引当金	50	—
その他	720	443
流動負債合計	18,751	19,388
固定負債		
長期借入金	2,646	855
リース債務	2,529	4,471
長期預り保証金	1,370	1,335
役員退職慰労引当金	352	381
退職給付に係る負債	1,332	1,342
資産除去債務	991	1,047
その他	37	34
固定負債合計	9,261	9,467
負債合計	28,012	28,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,863	2,865
利益剰余金	23,992	26,711
自己株式	△285	△277
株主資本合計	29,230	31,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	22
退職給付に係る調整累計額	△2	50
その他の包括利益累計額合計	23	73
非支配株主持分	25	29
純資産合計	29,279	32,063
負債純資産合計	57,292	60,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	135,325	130,705
売上原価	101,753	98,536
売上総利益	33,572	32,168
営業収入	1,350	2,297
営業総利益	34,923	34,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167	168
給料及び賞与	12,577	12,706
賞与引当金繰入額	518	531
退職給付費用	153	119
役員退職慰労引当金繰入額	36	35
ポイント引当金繰入額	74	—
賃借料	3,990	4,072
その他	11,451	11,869
販売費及び一般管理費合計	28,971	29,503
営業利益	5,952	4,962
営業外収益		
受取利息	44	38
受取配当金	8	9
不動産賃貸料	127	126
受取手数料	224	257
保険解約返戻金	75	1
物品売却益	18	57
その他	120	142
営業外収益合計	620	633
営業外費用		
支払利息	28	21
不動産賃貸費用	99	98
新型コロナウイルス関連費用	28	19
控除対象外消費税等	21	25
その他	18	3
営業外費用合計	196	168
経常利益	6,376	5,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	3
損害賠償引当金戻入額	—	24
資産除去債務戻入益	—	7
特別利益合計	0	35
特別損失		
固定資産除却損	49	18
減損損失	354	231
損害賠償引当金繰入額	47	—
その他	0	—
特別損失合計	452	250
税金等調整前当期純利益	5,924	5,212
法人税、住民税及び事業税	2,045	1,649
過年度法人税等	△8	1
法人税等調整額	△46	134
法人税等合計	1,989	1,785
当期純利益	3,934	3,426
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,931	3,422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	3,934	3,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△2
退職給付に係る調整額	39	53
その他の包括利益合計	62	50
包括利益	3,997	3,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,994	3,473
非支配株主に係る包括利益	2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	20,634	△292	25,864
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
親会社株主に帰属する当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		2		7	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,357	7	3,366
当期末残高	2,660	2,863	23,992	△285	29,230

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△41	△39	22	25,847
当期変動額					
剰余金の配当					△574
親会社株主に帰属する当期純利益					3,931
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	39	62	2	65
当期変動額合計	23	39	62	2	3,432
当期末残高	25	△2	23	25	29,279

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,863	23,992	△285	29,230
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,863	23,991	△285	29,229
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			3,422		3,422
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	2,720	8	2,730
当期末残高	2,660	2,865	26,711	△277	31,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△2	23	25	29,279
会計方針の変更による累積的影響額					△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	△2	23	25	29,278
当期変動額					
剰余金の配当					△702
親会社株主に帰属する当期純利益					3,422
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	53	50	4	54
当期変動額合計	△2	53	50	4	2,784
当期末残高	22	50	73	29	32,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,924	5,212
減価償却費	1,837	2,013
減損損失	354	231
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	74	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	86
受取利息及び受取配当金	△53	△48
支払利息	28	21
固定資産除却損	49	18
損害賠償引当金戻入額	—	△24
資産除去債務戻入益	0	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△220	△469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△193	△326
未収入金の増減額 (△は増加)	△74	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,034	521
未払費用の増減額 (△は減少)	280	△64
その他	△95	△343
小計	9,032	6,540
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△28	△21
法人税等の支払額	△2,094	△2,201
法人税等の還付額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,932	4,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,213	△3,049
無形固定資産の取得による支出	△34	△54
貸付けによる支出	△23	△2
貸付金の回収による収入	36	36
差入保証金の差入による支出	△237	△138
差入保証金の回収による収入	516	446
保険積立金の解約による収入	84	4
保険積立金の積立による支出	△51	△58
資産除去債務の履行による支出	△12	△9
その他	△19	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	936	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,332	△2,941
リース債務の返済による支出	△261	△270
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△574	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,231	△1,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747	△419
現金及び現金同等物の期首残高	2,511	3,258
現金及び現金同等物の期末残高	3,258	2,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスへの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

当社は、スーパーマーケット事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、自社ポイント制度と他社ポイント制度にあたるものがあります。

(1) 自社ポイント制度

①売上計上を伴ってポイントを付与するもの(契約負債計上)と、②売上計上を伴わずにポイントを付与するもの(ポイント引当金計上)があり、それぞれ会計処理が異なります。

① 従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。また、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

② 売上の計上を伴わないポイント付与は、従来と同様、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しております。

(2) 他社ポイント制度

従来は売上計上に伴い付与するポイントを販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払費用に計上し、その金額を売上高から控除して計上する方法に変更しております。

ポイント制度		表示方法		利用先
		連結貸借対照表	連結損益計算書	
(1) 自社ポイント制度	①	「流動負債」 その他(契約負債)	売上高から控除	当社店舗 (一部店舗を除く)
	②	「流動負債」 ポイント引当金	販売費及び一般管理費 (ポイント引当金繰入額)	
(2) 他社ポイント制度	—	「流動負債」 未払費用	売上高から控除	Tポイントプログラム 加盟企業

3. 回数券に係る収益認識

当社グループは、その他事業(温浴事業)において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。従来は、前受金として計上しておりましたが、履行義務として認識し、契約負債を計上する方法に変更しております。収益は、利用実績に基づき認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,872百万円減少、売上原価は10,355百万円減少、営業収入は924百万円増加、営業利益は37百万円減少、営業外収益は35百万円増加、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」（従来と同様、販売費及び一般管理費で処理するものを除く）及び「その他（前受金）」は、第1四半期連結会計期間より「その他（契約負債）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	134,948	376	135,325	—	135,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	134,948	377	135,326	△0	135,325
セグメント利益又は損失 (△)	5,960	△8	5,952	—	5,952
セグメント資産	56,754	538	57,292	—	57,292
その他の項目					
減価償却費	1,802	35	1,837	—	1,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,240	7	2,248	—	2,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	130,334	371	130,705	—	130,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	130,334	371	130,705	△0	130,705
セグメント利益	4,922	39	4,962	—	4,962
セグメント資産	60,498	420	60,919	—	60,919
その他の項目					
減価償却費	1,994	19	2,013	—	2,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,156	6	3,162	—	3,162

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	354	—	354	—	354

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	231	—	231	—	231

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売（売上高）	130,334	371	130,705
その他（営業収入）	908	15	923
顧客との契約から生じる収益	131,242	386	131,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当連結会計年度において1,373百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,750円03銭	3,010円06銭
1株当たり当期純利益金額	369円66銭	321円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,931	3,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	3,931	3,422
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,242	10,640,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。